

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第45期) 至 平成22年3月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

(E04209)

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>94</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>317</td> <td>20</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118</td> <td>7</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>488</td> <td>177</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61</td> <td>22</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,457</td> <td>322</td> <td>2,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,176百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	94	1,377	構築物	317	20	297	機械及び装置	118	7	110	車両運搬具	488	177	310	工具、器具及び備品	61	22	38	合計	2,457	322	2,135	1年内	169百万円	1年超	2,007百万円	合計	2,176百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	204百万円	支払利息相当額	89百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>167</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>317</td> <td>36</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118</td> <td>13</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>467</td> <td>254</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49</td> <td>21</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,425</td> <td>493</td> <td>1,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,004百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	167	1,304	構築物	317	36	281	機械及び装置	118	13	104	車両運搬具	467	254	213	工具、器具及び備品	49	21	28	合計	2,425	493	1,932	1年内	167百万円	1年超	1,837百万円	合計	2,004百万円	支払リース料	255百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	86百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	94	1,377																																																																														
構築物	317	20	297																																																																														
機械及び装置	118	7	110																																																																														
車両運搬具	488	177	310																																																																														
工具、器具及び備品	61	22	38																																																																														
合計	2,457	322	2,135																																																																														
1年内	169百万円																																																																																
1年超	2,007百万円																																																																																
合計	2,176百万円																																																																																
支払リース料	260百万円																																																																																
減価償却費相当額	204百万円																																																																																
支払利息相当額	89百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	167	1,304																																																																														
構築物	317	36	281																																																																														
機械及び装置	118	13	104																																																																														
車両運搬具	467	254	213																																																																														
工具、器具及び備品	49	21	28																																																																														
合計	2,425	493	1,932																																																																														
1年内	167百万円																																																																																
1年超	1,837百万円																																																																																
合計	2,004百万円																																																																																
支払リース料	255百万円																																																																																
減価償却費相当額	199百万円																																																																																
支払利息相当額	86百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	536	合計	633	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(借手側)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(貸手側)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592</td> </tr> </table>	(借手側)		1年内	889百万円	1年超	8,327	合計	9,216	(貸手側)		1年内	46百万円	1年超	546	合計	592
1年内	96百万円																						
1年超	536																						
合計	633																						
(借手側)																							
1年内	889百万円																						
1年超	8,327																						
合計	9,216																						
(貸手側)																							
1年内	46百万円																						
1年超	546																						
合計	592																						

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 214百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	84百万円	賞与引当金	31	減損損失	440	減価償却超過額	10	会員権評価損	5	未払事業税	6	投資有価証券評価損	62	その他	70	繰延税金資産小計	712	評価性引当額	△418	繰延税金資産合計	294	繰延税金負債		その他	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	294	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償請求権</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">417</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加算税、延滞税</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産に係る評価性引当</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	90百万円	賞与引当金	33	減損損失	438	減価償却超過額	13	会員権評価損	5	未払事業税	16	投資有価証券評価損	75	損害賠償請求権	120	その他	46	繰延税金資産小計	841	評価性引当額	△414	繰延税金資産合計	426	繰延税金負債		その他	△8	繰延税金負債合計	△8	繰延税金資産の純額	417	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人住民税均等割	3.6	加算税、延滞税	9.9	繰延税金資産に係る評価性引当	△0.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	84百万円																																																																																		
賞与引当金	31																																																																																		
減損損失	440																																																																																		
減価償却超過額	10																																																																																		
会員権評価損	5																																																																																		
未払事業税	6																																																																																		
投資有価証券評価損	62																																																																																		
その他	70																																																																																		
繰延税金資産小計	712																																																																																		
評価性引当額	△418																																																																																		
繰延税金資産合計	294																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他	△0																																																																																		
繰延税金負債合計	△0																																																																																		
繰延税金資産の純額	294																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	90百万円																																																																																		
賞与引当金	33																																																																																		
減損損失	438																																																																																		
減価償却超過額	13																																																																																		
会員権評価損	5																																																																																		
未払事業税	16																																																																																		
投資有価証券評価損	75																																																																																		
損害賠償請求権	120																																																																																		
その他	46																																																																																		
繰延税金資産小計	841																																																																																		
評価性引当額	△414																																																																																		
繰延税金資産合計	426																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他	△8																																																																																		
繰延税金負債合計	△8																																																																																		
繰延税金資産の純額	417																																																																																		
法定実効税率	39.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																		
法人住民税均等割	3.6																																																																																		
加算税、延滞税	9.9																																																																																		
繰延税金資産に係る評価性引当	△0.5																																																																																		
その他	2.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,216円09銭	1株当たり純資産額 1,244円61銭
1株当たり当期純損失 △92円41銭	1株当たり当期純利益 35円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△689	265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△689	265
期中平均株式数(株)	7,461,287	7,461,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユニ・チャーム株式会社	4,893	44
		株式会社サンエー化研	59,000	34
		株式会社アクタス	77,000	28
		株式会社日東工業	27,021	26
		スズキ株式会社	10,000	20
		ホクト株式会社	9,000	17
		丸紅株式会社	25,000	14
		東部ネットワーク株式会社	15,000	9
		文化シャッター株式会社	33,361	8
		ニチアス株式会社	19,996	8
		その他 16 銘柄	172,528	51
計	452,799	264		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,806	67	23	8,850	4,640	283	4,209
構築物	1,005	20	3	1,021	826	35	194
機械及び装置	21	—	1	20	17	1	3
車両運搬具	1,825	26	121	1,731	1,624	70	106
工具、器具及び備品	227	62	3	286	208	37	77
土地	10,712	—	3 (3)	10,709	—	—	10,709
リース資産	—	60	—	60	1	1	58
建設仮勘定	30	245	68	206	—	—	206
有形固定資産計	22,629	482	225 (3)	22,886	7,319	430	15,567
無形固定資産							
借地権	103	—	—	103	—	—	103
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
ソフトウェア	323	61	49	335	223	55	111
ソフトウェア仮勘定	4	94	36	61	—	—	61
施設利用権	6	1	—	8	3	0	4
無形固定資産計	461	156	85	532	227	56	305
長期前払費用	2	0	0	1	—	0	1

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 倉庫新築 (静岡県浜松市西区)

166百万円

(注) 2. 「当期減少額」欄の () は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	3	—	0	3
賞与引当金	81	86	81	—	86

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	2
預金	
(当座預金)	1 5 9
(普通預金)	7
(定期預金)	3 3 8
(別段預金)	1
合計	5 0 9

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オカモト通商株式会社	2 7
凸版物流株式会社	2 4
株式会社サンエー化研	1 4
文化シャッター株式会社	1 0
積水テクノ成型株式会社	1 0
その他	5 6
合計	1 4 4

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年 4月	7
5月	7
6月	7 4
7月	5 4
合計	1 4 4

ハ 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ユニ・チャーム株式会社	710
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	347
三洋電機ロジスティクス株式会社	273
S T物流サービス株式会社	138
トーセロ・ロジスティクス株式会社	91
その他	1,399
合計	2,960

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,737	16,411	15,189	2,960	83.7	52.2

ニ 販売用不動産

内訳	金額 (百万円)
販売用土地	181
合計	181

地域別内訳

内訳	面積 (㎡)	金額 (百万円)
中部地区	11,235.74	181
合計		181

ホ 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
軽油	3
社服	4
その他	1
合計	8

② 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社関口商事	1 0
株式会社ソフィックス	8
アイスター株式会社	4
脇坂鋳金	1
有限会社室岡タイヤ商会	1
その他	1 1
合計	3 8

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年 4 月	9
5 月	1 1
6 月	8
7 月	8
合計	3 8

ロ 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
株式会社静岡銀行	1 4 9
株式会社コープデリバリー	7 9
トランコム株式会社	6 0
トランコムE X 東日本株式会社	5 2
東邦運輸倉庫株式会社	5 0
その他	1, 0 9 9
合計	1, 4 9 1

(注) 株式会社静岡銀行に対する営業未払金は、仕入先が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより同行に債権譲渡したものです。

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社商工組合中央金庫	900
株式会社静岡銀行	720
信金中央金庫	450
静岡県信用農業協同組合連合会	280
住友信託銀行株式会社	265
株式会社みずほ銀行	200
株式会社三井住友銀行	160
合計	2,975

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	435
株式会社商工組合中央金庫	242
株式会社静岡銀行	213
株式会社三菱東京UFJ銀行	176
静岡県信用農業協同組合連合会	147
株式会社みずほ銀行	60
株式会社りそな銀行	35
合計	1,311

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	2,280
株式会社商工組合中央金庫	1,702
株式会社静岡銀行	1,584
静岡県信用農業協同組合連合会	198
株式会社みずほ銀行	37
株式会社三菱東京UFJ銀行	32
株式会社りそな銀行	10
合計	5,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.enshu-truck.co.jp/																								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。 ・ただし、「ふくろい遠州の花火」大会があらかじめ中止となった場合は、2,000株以上所有の株主様には自動的に郷土の産品「クラウンマスクメロン」を下記の所定数量贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>選択区分</th> <th>ご優待品</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 ～1,999株</td> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000株 ～4,999株</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5,000株 以上</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>4個</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 ◎「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 ◎郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。</p>			ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個	2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個	5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個
ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量																						
1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個																						
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚																						
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個																						
5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚																						
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個																						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日東海財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日東海財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に統制環境に関する重要な欠陥が記載されているが、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。